

「民主党政権と地域の暮らし」



森 裕之さん
(立命館大学教授)

前 政権が残した 「負の遺産」

自公政権の「負の遺産」のひとつは、「地方分権」の名を借りた自治体の財政締め付けです。そのために、日本の地方自治体というのはお金の慢性的な不足が続いています。

大阪市で市民が納税したうち12%ぐらいしか市にはお金が残りません。あとの12%ぐらいは大阪府の税金で、残りは国から回ってくる仕組みです。補助金だとか、地方交付税とかいう形です。鳩山政権は、補助金をやめて、交付金化、さらには交付税に統合しようとしています。

問題なのは、積算根拠をあいまいにするといくらでも地方交付税を削れるのです。一番深刻となるのは、自治体同士の対立が起ころうて来ることです。前政権の「負の遺産」のうえに、さらに格差拡大が引き起こされていくと言う問題があります。

現 政権の 目指すもの

「地域主権」ということを言っています。財政の改革で言えば、補助金をなくして二括交付金にして

いこうとしています。

これは教育や福祉では重要なポイントです。例えば教師二人分のお給料を一人にして、借金返済に回すことも可能です。ひも付き補助金だということで、二括交付金にして、何にでも使えるお金にするのは問題かと思えます。

地 方財政健全化法 の 評価

大阪市のような都市自治体は特別会計として地下鉄を持っているとか、大きな下水施設を持っているとか、国民健康保険、介護保険の規模が大きいとか、こういった都市自治体ほどこの「評価」に引っかけにくる可能性が高くなります。

「全部を一緒に評価します」という指標が地方財政健全化法によって入ってきたのです。元来、そういう地方交通、下水道、国民健康保険、介護保険などは赤字になるものです。

それを問題として急に締め付けられると自治体はそこを削っていかねばいけません。それを民主党が「いい制度だ」と評価しています。

地 方から暮らしを まもる運動を

民主党はリストラ派なんです。自治体の数も職員数も少ないほうがいいと。医療・福祉・教育・環境というのは自治体が本来的に行うことで、自治体を充実させなければいけないのに、そこを崩壊させてどうするのか、つじつまが合いません。民主党は国からしか地域を見ていないからダメです。

国がどうあろうが、それに毅然としてたたかって、住民の生活を守っていく都市を創っていくことが一番大事ではないかと思えます。

2009年12月15日開催の「第14回大阪市民のつどい」で、森裕之さん(立命館大学教授)が講演された要旨です。

これはヒドイ! 大阪市が非正規切り

平松市長は市立保育所で長年働いていた100人もの非常勤嘱託保育士を継続雇用せず、突然「雇い止め通告」を強行しました。

全国で非正規雇用の見直しが進められている最中に、職員を困らせ、保育サービスを低下させる今回のリストラは撤回すべきです。